

革命 5年後のニカラグア と 25年後のキューバ

はじめに

筆者は本年1月から2月にかけて1カ月間、メキシコ、ニカラグア、コスタリカ、キューバの4カ国を訪問した、これらの各国のうちメキシコ、コスタリカの2カ国に関しては日本でも比較的情報が得やすく、また当研究所からいまままでに派遣員あるいは現地調査員が何人か訪問しているので、本稿では日本人研究者が訪れることの少ないニカラグア、キューバ両国の情勢を中心に報告したい。

筆者の現地調査のテーマは「中部アメリカ諸国の農業政策および中米をめぐる国際情勢」というものであった。まず農業政策に関しては、革命後早い時期に農地改革を実施し農業の社会主義的転換をほぼ完了したキューバと、混合経済体制のもとで農業部門内部にも農地改革セクターと私的セクターが併存しているニカラグアについて、農地改革の進展状況を把握し、改革後の新しい農業経営体の現状を視察することが主たる目的であった。次に中米地域をめぐる紛争は依然緊迫した情勢にあるが、ニカラグアはその焦点の一つである。当事国のニカラグアの他、国内にニカラグアの反政府勢力を抱え紛争の渦中にある隣国コスタリカ、コンタドーラ・グループの一員としてこの地域に大きな影響力をもつメキシコ、ニカラグア革命政権を支援するキューバというそれぞれ立場の

●石井 章

異なる4カ国を訪問して、中米情勢に関する識者の意見を聴取し、情報を収集するのが調査の第2の目的であった。

ニカラグア

革命後5周年を経過したニカラグアでは1984年11月4日に初の総選挙を実施し、正副大統領および制憲議会議員を選出した。この選挙には与党FSLN(サンディニスタ民族解放戦線)の他6政党が参加したとはいえ、最大の野党勢力であるCDN(ニカラグア民主連合)は不参加で、いわば信任投票的な性格のものとなった。選挙の結果FSLNが有効投票の3分の2を獲得、本年1月10日ダニエル・オルテガ大統領を首班とする新政権(実質的にはいままでの継続)が発足した。これをもって革命政権は民主的な手続を経て成立した正当な政権であることを内外に公言したが、CDNをはじめとする国内外の反政府勢力はさきの選挙は民意を反映したものではないとして選挙のやり直しを求めている。

筆者は新政権発足後間もないニカラグアに入国したが、率直に言って新政権のおかれた立場はきわめて厳しいといわざるをえない。軍事的には反政府ゲリラの攻撃にさらされ、経済的には極度に窮乏し(1981年から84年の間の国民1人当りのGDPの伸び率は-4.7%を示している)、国民の政府に対する不満は高まっている様子である。反政府ゲリラ闘争を行なっている団体は一括してコントラと呼ばれているが、これを大きく三つのグループに分けることができる。第1が北部戦線のFDN(ニカラグア民主戦線)で、旧ソモサ派の軍人がその中

核に在るといわれる右派。第2が南部戦線のARDE(民主革命同盟)で、かつて反ソモサ革命闘争を共に闘い、後にサンディニスタから分派したエデン・パストーラ司令官らに率えられるグループ。第3が東部大西洋(カリブ海)側のミスキート族を中心とするインディヘナ・グループで、MISURASATA、MISURA等の組織をもつ。なかでも北部戦線の右派ゲリラFDNは強力な1万2000の兵力を擁し、ホンデュラス領内に基地をもち、米CIAの援助を受けているといわれる*。とはいえニカラグア政府軍(サンディニスタ人民軍)は中米で最も強大であり、コントラが軍事力で革命政権を転覆できる見通しはない。FDNは北部の山岳地を中心にゲリラ攻勢をかけ、革命の一つの象徴である農業協同組合を襲撃して農民を殺害したり、コーヒー農園の収穫を妨害して生産に打撃を与えるといった戦術をとっている。

1984年11月のミグ危機**の際には米国の直接軍事侵略に備えて大勢の若者を首都防衛のために駆り集めたことから、コーヒー収穫期の労働力不足がもたらされ、経済危機に拍車をかけた。米国の脅しがみごと功を奏したといえる。米国の経済封鎖および輸出向け一次産品の不振により外貨は底をついている。革命前の1977/78年と革命後の1983/84年の農業生産高を比較した場合、国内消費用の食糧、飼料作物であるトウモロコシ、インゲン豆、米、ソルガムは生産が伸び、とくに米、ソルガムは倍増しているのに対して、主要輸出品である綿花、コーヒー、牛肉はいずれも生産が落ち込み(1977/78年を100とした場合、83/84年にそれぞれ62, 86, 79)、砂糖キビのみがかろうじて同

じ水準を維持している***。農牧業開発省の説明では、不振の要因として旱魃、水害といった自然現象の他に、コントラの攻撃による生産施設の破壊、農民の殺害、それに生産現場の労働者を防衛のために動員しなければならないことがあげられている。

農地改革は革命後に行なわれた諸改革のなかで最も重要なものの一つである。1979年7月の革命達成直後の法令で、旧独裁者ソモサ一族ならびにその同盟者に属していた土地資産の接収を定めた。2年後の1981年7月の農地改革法で、収用の対象とされるのは放棄された土地、有閑地、利用程度の不十分な土地、あるいは地主によって直接経営されていない土地でかつ一定の上限面積を超えるもの、と定められた。ここで注目すべきことは、ソモサ派やすでに土地を放棄して国外に去った者は別として、非ソモサ系地主の私有地は原則としてこれを尊重し、特定の場合にのみ収用の対象としている点である。

農地改革実施後のニカラグアの農業は経営体の性格により以下の3部門に分けられる。

- (1) APP(人民所有領域) 旧ソモサ派の農場で国有に帰したものの。国営農牧場として運営される。
- (2) 農民部門 中小規模の個人農および農民の協同組織から成る。協同組織にはCAS(サンディニスタ農業協同組合)、CCS(融資・便益協同組合)の2種類がある。
- (3) 資本主義部門 前記の収用対象外にある私的大農場。

1984年において農地面積の62.0%が私的所有

* コントラに対する米政府の新規の資金援助要請が議会の承認を得られず、現在FDN、ARDEとも資金難から苦境に立たされているといわれる。

** 11月7日、ミグ21型戦闘機積載の疑いをもたれるソ連貨物船が太平洋岸のコリント港に入港。米国は態度を硬化させ、直接軍事侵攻の可能性をほのめかした。その直後米偵察機が首都マナグアの上空を低空飛行し、市民を震撼させた。

*** *Revolución y desarrollo*(Nicaragua, MIDINRA), 1984, Núm.1, p.81.

(大農場および中小規模の個人農)のもとにあり、19.3%がAPP, 8.7%がCAS, 10.0%がCCSのもとにある*。

筆者のニカラグア訪問の主たる目的の一つが、これらのAPP(国営農場), CAS, CCSを实地に見ることであり、それも国内の異なる地域で輸出農産物生産、穀物生産、牧畜にそれぞれ従事する農場を選んで視察することであった。前もって在日ニカラグア大使館を通じてニカラグア外務省に当方の希望を伝えておいたが、現地で改めて外務省アジア局を訪問し、そこから担当の農牧業開発・農地改革省(MIDINRAと略称)の農地改革調査企画局を紹介してもらった。農地改革調査企画局ではこちらの希望に対し、農場を案内することにはやぶさかでないが、ただし当日車が調達できればという条件で応じてくれた。マナグア市内でも交通の便がきわめて悪く車がないと用が足せないが、農場訪問となると交通手段として車は不可欠である。レンタカーの制度はあるがつねに車輛は出払っていて、申し込んでも順番待ちでいつになるかわからない。しかたなくタクシーを1日借り切ってMIDINRAの人に同乗してもらい、マナグア市の南隣のマサヤ県の国営農場とCASを各一訪訪問することができた。

マサヤ県の国営農場はMIDINRAマサヤ支部の直接の管轄のもとにある。「農業複合体」と「牧畜複合体」の二つの部門に分かれ、それぞれが複数の「生産単位」から構成されている。農業部門では、灌漑地で綿花、トウモロコシ、米を栽培し、機械化がすすんでいる。牧畜部門では肉牛の飼育、肥育および牛乳の生産を、各「生産単位」ごとに特化して行なう。常雇労働者は約200人いるが、その他に季節労働者を多数雇用する。

マサヤ市近郊にあるサンディニスタ農業協同組

合(CAS)「オスカル・ロベロNo.1」は革命の年の1979年10月に設立された。18人の組合員で127ヘクタールの農地を有する。農地はすべて天水農地で、基本的な食糧作物であるトウモロコシ、インゲン豆、米、ソルガム、バナナ、ユカ、かんきつ類を栽培する。生産物は自給用に供する他、一部を国営の食糧公社(ENABAS)に販売する。労働は組合員の共同で行ない、収益は各人の年間労働日数に応じて分配される。

マナグア市やマサヤ市などのある太平洋岸低地



はコントラの攻撃から比較的安全な地域であるが、北部や内陸部の山岳地あるいは南部の国境地帯にはコントラのゲリラが出没する。農業協同組合は革命の一つのシンボルであるためコントラの標的にされ、ゲリラの襲撃に遭って農民が殺害されるという事件が頻発している。このため政府は全国に573あるCASのうち39%に相当するものを「防衛農業協同組合」(CAD)と指定し、農民に武器を与えて自衛にあたらせている。いずれにせよコントラの武力攻撃および予想される外国からの侵略に備えて、国家予算の40%を軍事費に回さなければならないという状態で、これが経済に著しい負担となっており、「革命の防衛」と国家再建の前途は多難である。

マナグア市旧市街の中央広場。国旗と並んでFSLNの旗がたなびく
(筆者撮影)

* *Revolución y desarrollo*, 1984, Núm.1, p.24.

キューバ

革命後5年を経てなお今後の進路が不確定なばかりでなく、国の内外に多くの難問を抱え苦悶するニカラグアと異なり、革命後25年を経過したキューバでは国内の安定が保たれ、国民生活は質素ながら一応満足のゆく水準にあるものと推察される。経済は世界不況の1970年代前半にも年平均10%で伸び、80~84年には8%の成長率を示した(企画院の説明)。識字率、医療水準の高さ、治安のよさといった点ではラテンアメリカで屈指のものであろう。しかし問題がないわけではない。その経済は一次産品(砂糖、コーヒー、タバコ等)依存型であること、ソ連に対する依存度が圧倒的に大きいことは否定しがたい。砂糖の大部分をソ連および東欧社会主義国が国際市場より有利な価格で買い上げ、石油はソ連が全面的に供給している。貿易は85%が社会主義国相手である。国内の消費物資の分配は配給と自由市場の二重制になっており、後者では配給価格の数倍もするが、消費者は配給で不足する分量をそこで購入することができる。

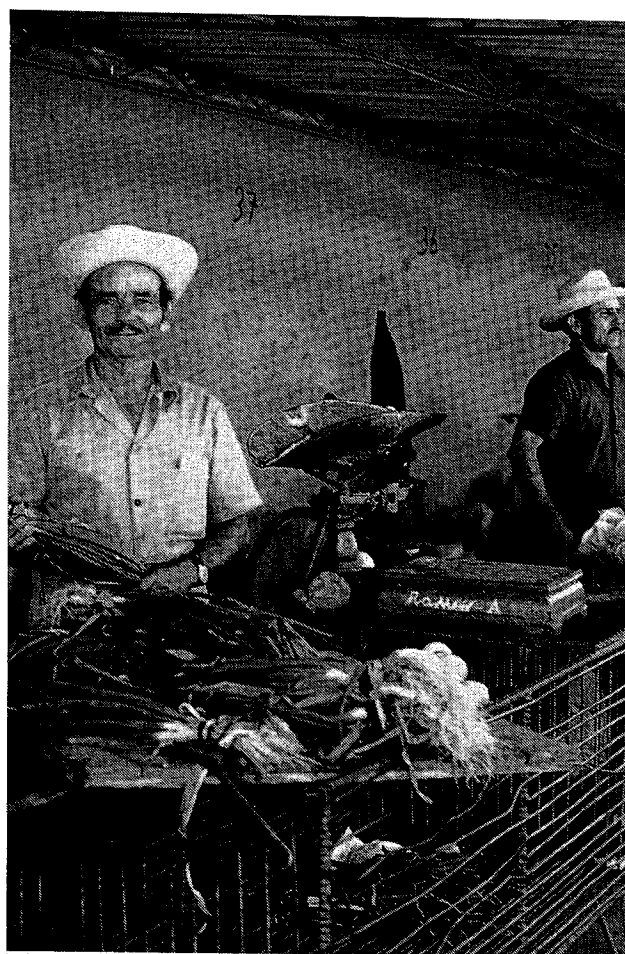
筆者のキューバ入国に際しては、アジア経済研究所→在日キューバ大使館→キューバ外務省という公的ルートで申請をし、外務省の招待というかたちをとったため、外務省アジア局の担当官が予め日程を組み、訪問先のアポイントメントをとっておいてくれた。そのため土曜日を含めた正味5日間という短い滞在期間にもかかわらず、多くの官庁や農場を訪問し、関係者にインタビューすることができた。

まず首都ハバナでは以下の官庁を訪問した。企画院(JUCEPLAN) 農牧業部、農業省国際協力部、貿易省アジア・オセアニア部、外務省。通常各部署の部長および課長クラスの2人(農業省ではその

他に専門家数名)が応対に出たが、外務省に関してはアジア地域担当のペレグリン次官および米州担当のアラルコン次官がそれぞれ別に会見に応じてくれた。とくにアラルコン次官は省内きっての中米通ということで、同氏から中米情勢に関する興味深い見解を聞くことができた。

ニカラグアの場合と同様キューバでも交通手段の確保が一番の問題であったが、外務省担当官のすすめによりハイヤーを運転手つきで6日間借り切った。外務省アジア局の担当官は身長1メートル90センチはあるかと思われる長身の黒人青年であったが、彼が訪問先をすべてアレンジしたうえ、案内(兼監視)役として筆者の行動に同行した。この担当官をはじめ訪問先で会った人たちもみな友好的で、6日間のキューバ滞在をたいへん有意義にかつ気持ちよく過ごすことができた。しかし別の見方をすれば外国人が個人で自由に行動したり調査活動を行ったりするのはこの国ではまだ無理という印象を受けた。農場訪問に関しては、当方から砂糖生産国営農場の他コーヒーおよびタバコ生産の農場も訪問したい旨希望を出しておいたが、これらの生産地帯は島の東部にあって訪問に日数がかかるため、日程の都合上ハバナ市から日帰りで行けるところに限定せざるをえなかった。

革命後のキューバでは第1次農地改革(1959年)で私有地の上限を400ヘクタールとし、さらに第2次農地改革(1963年)で67ヘクタールと定めた。それを超える部分は国によって収用され国営部門となった。現在キューバ農業は国営部門と農民部門の二本立てとなっている。国営部門は大規模国営農場によって運営され、国の農業生産高の8割を生産する。農民部門は小規模自営農民によって構成されるが、これら小規模生産者の協同組合への組織化がすすめられている。協同組合には「生産農(牧)業協同組合」(CPA)と「融資・便益協同組合」(CCS)の2種類があり、前者では組合員が



キューバ。自由農民市場（筆者撮影）
農地の私有の原則を維持したまま共同生産を行なう。協同組合への参加は農民の自由意志に基づくものである。現在CPAが約1400、CCSが約2000存在し、前者が農民部門の土地の55%を占めている。

筆者が訪問したのはハバナ市南方キビカン地方の国営農場、東南方グイネス地方のCPA 2箇所、東方約50キロメートルにある「カミロ・シエンフエゴ」製糖セントラル、それにグイネス市の自由農民市場である。

キビカン地方はハバナ市から南へ約40キロメートル、ほぼ島を横切ったあたりに位置する。この一帯はサトウキビ栽培地帯であるが、筆者が訪問した国営農場「4月19日」は専ら蔬菜類、熱帯産の果物を生産し、ハバナ市の消費者に供給する役割を担っている。栽培作物の種類は72種に及ぶ。農場の設立は1969年、農地面積は2800ヘクタール、年間生産額は4万トンでそのうち3万トンがハバナ市に向けられる。1022名の常雇労働者

がいるが労働力不足が問題であり、機械化の要請が必然的に出てくる。また中学生の労働力を動員する「生産実習」（一種の勤労奉仕）も行なわれている。労働者の賃金は基本給と出来高払いの組み合わせである。その他に年間収益の2割を労働者に分配する。

グイネス市はハバナの東南約60キロメートルに位置する。まず市のはずれにある「自由農民市場」を見学する。これは近郊の農民が余剰生産物を直接消費者に販売する公営の市場である。市場といっても売り手と買い手の間の交渉によって値がきまるのではなく、生産者農民の組織により予め価格がきめられる。この価格はそのときどきの需給関係によって変動する。

グイネス市近郊の「キューバ＝ハンガリー友好」生産農業協同組合は1979年の設立、組合員55名で130ヘクタールの土地を有する。主産物はトマトと米でいずれも販売用である。協同組合を組織するにあたって組合員は土地あるいはトラクター、役牛などを出資する。土地を有する個人農家が協同組合を組織して共同生産を行なうことの主たる利点は規模の経済にあるというが、公的融資をより有利な条件で受けられるという点も大きい。

「砂糖セントラル」は製糖工場を中心とした工業部門とサトウキビ農場とが結びついた砂糖産業複合体で、すべて国営である。なかでも「カミロ・シエンフエゴ」セントラルは最大の規模のもので、農地面積1万1000ヘクタール、全国の精製糖の生産の30パーセントを占める。（当セントラル直属の農場以外の農場からもサトウキビが搬入される）。工業部門、農業部門それぞれ1500名の労働者を擁する。砂糖の精製（日産6000トン）の他、糖蜜、ラム酒の生産、サトウキビのかすを原料とした合板、家畜の飼料を生産する各工場がある。

キューバ訪問前に筆者は、キューバでは農業の

国営部門の拡大、発展に力が入れられ、農民部門はいずれは国営部門に吸収、解消されるまでの過渡的な存在にすぎないのではないかと考えていた。現実には農民部門はけっして冷遇されているわけではなく、国は小規模生産者の協同組合化を通じて農民部門に対する助成を行なっている。国営部門はたしかに農業生産高の8割を占めているが、農民部門も作物(タバコ、コーヒー、穀物等)によっては重要な役割を担っている。社会主義経済体制下で小規模生産者が土地を私有しながら生産農業協同組合(CPA)に加盟して共同生産を行なっている点に筆者はとくに興味を抱いた。他のラテンアメリカ諸国の農地改革との比較を考える筆者に対して語った「キューバの農地改革はラテンアメリカの他の国の場合のように貧農救済を第1の目的とするものではない。国の経済の基幹をなす農業生産の効率化という基本的視点に立つものである」という農業省国際協力部の担当者の言葉が耳に残った。

中米をめぐる国際情勢

今回の現地調査で訪問したのは中米5カ国のうちのニカラグア、コスタリカの2カ国と周辺のマキシコ、キューバであった。したがって中米をめぐる国際情勢のなかでもとくにニカラグア紛争をめぐるものに焦点をしばり、何人かの専門家の意見を聴取した。

前述のとおりニカラグアに関しては国内情勢、国際環境とも緊迫した状態が続いているが、コントラ武装集団だけでなく国内の反政府ないし政府批判グループも国際的な連関をもっている。したがって「ニカラグアと周辺諸国との緊張緩和のためには、サンディニスタが国内の反政府勢力と話し合うことが不可欠である」(エル・コレヒオ・デ・メヒコの国際問題専門家、ニカラグア人)という意見

がある。現に反政府諸組織の代表者は本年3月はじめサンディニスタ政府に対して対話を求める統一提案を行なったが、政府はこれを拒否している。政府はこれら「反革命勢力」の背後に控える米国との直接交渉を主張し、昨年秋以来杜絶えている両国間の外務次官級会談の再開を求めている。彼らによれば「ニカラグアの今日の政治的経済的苦境はすべて帝国主義の侵略のせい」(ニカラグアの政府役人)ということになる。

たしかにニカラグア側から紛争をみると、なんとといっても米国の力が圧倒的に大きく、一昨年のグレナダ侵攻以来ニカラグアはつねに米国の直接軍事侵攻の可能性に脅え、それへの対策に苦慮しているといっても過言でない。米側が主張するように、ソ連、キューバが米大陸への共産主義の浸透の拠点としてニカラグアを利用するというよりは、この中米の小国が米国の圧倒的な力のもとに翻弄されているという感が強い。ニカラグアとしてはコンタドーラ・グループの調停に期待をかけているが、それと同時に同グループの一員であり、サンディニスタ政権発足当初よりニカラグアに理解を示し、国際的にも発言力の大きいメキシコに対する強い期待がみられる。ニカラグアはキューバに対してよりもメキシコに対する依存度が大きいというのは、同国からの石油の供給のためばかりではない。一方キューバにとっては、ニカラグアを失っても自国が存亡の危機にさらされるわけではないのでどれだけ真剣に援助するか疑問であり、ソ連にとってはニカラグアは「お荷物」以外のものではなからう。

ニカラグア紛争のあおりは陸続きの隣国コスタリカにもろにあらわれている。ニカラグアからの大量の難民の流入、コントラ一派ARDEの存在はすでに同国内の攪乱要因になっているばかりでなく、ニカラグアとの間の紛争の原因となっている。非武装、中立、平和国家であるコスタリカも

中米紛争の渦中に巻き込まれ、揺さぶられている感がある。

ただし中米紛争を東西対立の枠組のなかでだけとらえるのは正しくない。たとえば中米とキューバとの関係を見ると、ニカラグアを除いて両者の結びつきはあまりない。「中米にとって影響力の大きいラテンアメリカの2大国はメキシコとベネズエラである」(コスタリカ大学教授、歴史学者)。さらにそれ以上に密接なのが中米5カ国相互間の関係である。たとえば「コスタリカとニカラグア間の紛争関係はサンディニスタ革命後に始まったのではなく、ソモサ前政権下にもあったし、さらにそれ以前にもつねに存在し、19世紀にまで遡る歴史的なものである」(同)。

同様な問題はエルサルバドルとホンデュラスの間にも存在する。1969年の「100時間戦争」(日本では「サッカー戦争」の名で報道された)の例を持ち出すまでもなく両国の間には係争が続いている。エルサルバドルは中米5カ国中最も発展した国であり、国土面積は最小で人口密度は最も高い。人口圧力からエルサルバドル人が、相対的に発展の遅れた隣国へ流入してきたことが係争の要因といわれる。さらに内戦勃発後はエルサルバドルからの難民の流入、またエルサルバドルの左翼ゲリラ

FMLNの根拠地が北部のホンデュラスとの国境地帯に存在することも両国関係を複雑なものにしている。このように中米の国内紛争の影響は1国内にとどまることなく、つねに隣国になんらかのはね返りがある。

東西関係の枠組での今日の地域紛争が逆に、中米諸国間の国際関係にこれまでになかった新たな様相を与えている点も指摘される。たとえば「ホンデュラスとニカラグアの間には従来紛争はなかったにもかかわらず、ニカラグアのコントラFDNがホンデュラス領内に存在すること、および米国がホンデュラスを反共軍事要塞化することによって両国間に緊張関係がつくりだされた」(キューバの外務次官)。また「ニカラグア紛争の政治的解決が実現された場合には、ホンデュラス領内の強力な武装集団FDNの存在が同国の領土の保全ならびに国内の安定にとって攪乱要因となりかねない」(同)との指摘もなされる。

いずれにせよ中米をめぐる国際情勢を正しく理解するためには、たんに今日の現象を表面的に観察するだけでなく、ニカラグア革命、エルサルバドル内戦以前に遡って中米諸国相互間の国際関係ならびに諸国内の政治、社会の歴史的状況を把握しなければならないことを痛感させられる。

(いしい・あきら/調査研究部)